令和　年度軽自動車税(種別割)減免申請書

申請書番号 第　　号
令和　　年　　月　　日

申請者 (納税義務者)	住所		
	氏名	電話番号	
	個人番号又は法人番号 ｜ ｜ ｜ ｜ ｜ ｜ ｜ ｜ ｜ ｜ ｜ ｜		
所有者 または 使用者	住所		
	氏名		
標識番号	下記のとおり	取得年月日	下記のとおり
定置場			
備考			

記

標識番号	取得年月日	車名	車台番号

※整理番号

裏面の「減免を申請する理由」にも記載をお願いします。

減免を申請する理由

該当する番号に〇印を記してください（複数選択可）。

理由が「４.」の場合は〔　〕内に理由をお書きください。

１.	社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第２条第２項に規定する第１種社会福祉事業を経営する社会福祉法人が所有する軽自動車のうち、直接その本来の事業の用に供する軽自動車であるため。
２.	社会福祉法第２条第３項に規定する第２種社会福祉事業(第２号を除く。以下同じ)を経営する社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人又は法人税法第２条第９号の２に規定する非営利型法人が所有する軽自動車のうち、専ら当該第２種社会福祉事業への送迎の用に供する軽自動車(３．に規定する軽自動車を除く。)であるため。
３.	社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、法人税法第２条第９号の２に規定する非営利型法人又は特定非営利活動促進法第２条第２項に規定する特定非営利活動法人が所有する軽自動車のうち、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号)第５条第７項に規定 する生活介護、同条第 12 項に規定する自立訓練、同条第 13 項に規定する就労移行支援若しくは同条第 14 項に規定する就労継続支援を行う事業又は同条第 27 項に規定する地域活動支援センターを経営する事業において、専ら利用者の移動又は原材料若しくは生産品の輸送の用に供する軽自動車であるため
４.	その他